

【原案イメージ】

帯広圏デジタル化推進構想

令和●年●月

帯広圏デジタル化推進協議会

目 次

総論編

1 はじめに

2 帯広圏としてデジタル化に取り組む背景

- (1) 生活圏としての特長と一定の規模感
- (2) 国のデジタル田園都市国家構想
- (3) デジタルの特性

3 構想の位置づけ及び期間

4 基本的な考え方

- (1) 2つの基本戦略と取組の考え方
- (2) 目指す方向性

5 推進手法

各論編

6 取組概要

- (1) ウェルビーイングに関する取組
 - 福祉・子育て
 - 学校教育・生涯学習
 - 防災・生活インフラ
 - 行政手続・内部事務
- (2) ローカルハブに関する取組

7 成果指標

(参考) 本構想の検討体制 及び会議の開催経過

1 はじめに

スマートフォン等の普及により、インターネットを活用した情報収集や発信、商品の購入などが容易に行えるようになったほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を一つの契機としたりリモートワークやキャッシュレス決済の普及など、ICT機器やAI技術の発展により、我々の暮らしを取り巻く環境は、大きく変化しています。

一方で、今後、人口減少、少子高齢化のさらなる進行が想定される中、デジタル技術やデジタルデータを活用し、地域の課題解決と経済発展を両立させ、より豊かで暮らしやすい地域づくりを進めていかなければなりません。

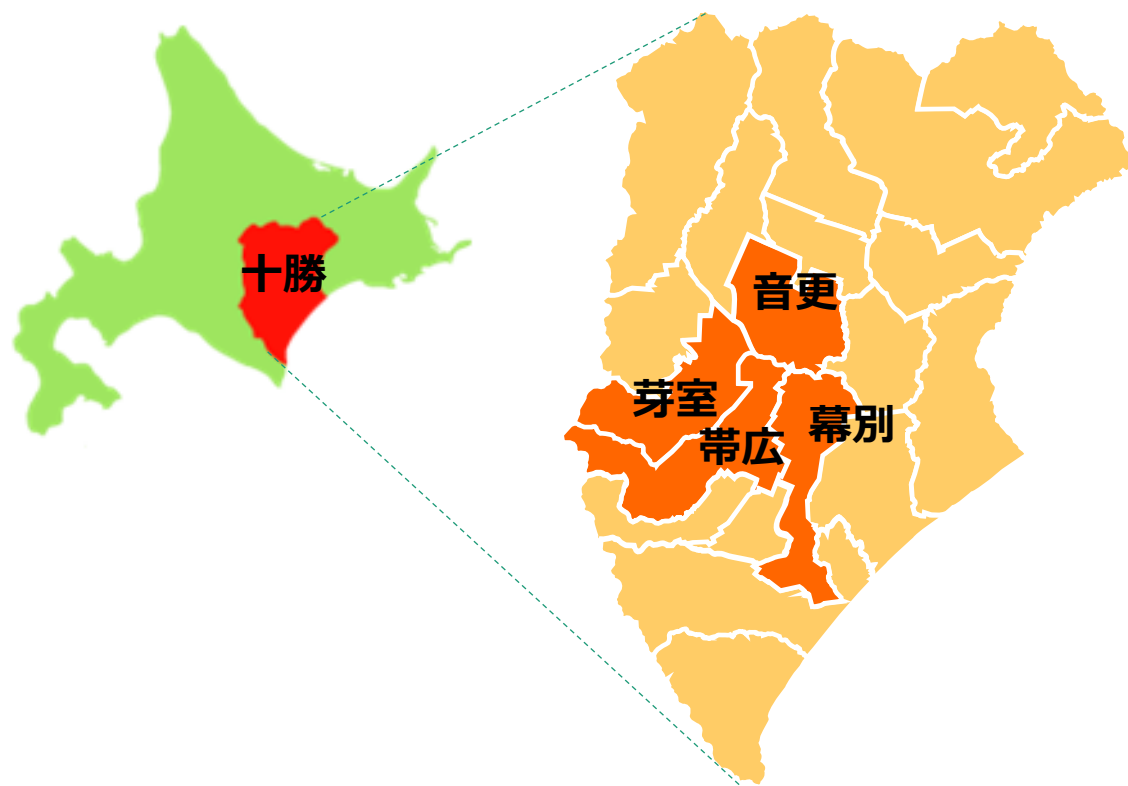
行政においても、市民の利便性向上を図り、質の高い公共サービスを提供し続けていくためには、限りある経営資源を効率的に活用するとともに、従来と同じ仕組みではなく、デジタル技術の活用による行政手続の簡素化や行政運営の効率化などを進める必要があります。

このため、国では「自治体DX推進計画」（令和2年12月25日閣議決定、令和4年9月2日改訂）や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）を策定するなど、様々な側面における、地方からのデジタル化を推進しており、帯広市、音更町、芽室町及び幕別町の帯広圏1市3町で連携し、効果的に取組を推進するために、本構想をまとめたものです。

2 帯広圏としてデジタル化に取り組む背景

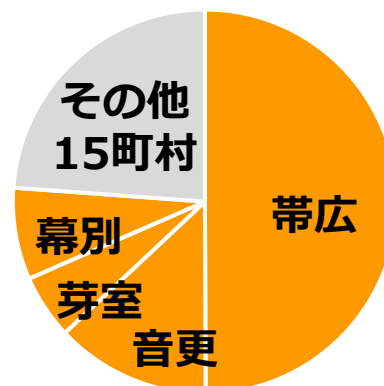
(1) 生活圏としての特長と一定の規模感

帯広市、音更町、芽室町及び幕別町の1市3町においては、昭和45年に帯広圏都市計画区域を決定して以来、平成5年には、地方拠点法に基づく「帯広圏地方拠点都市地域」を形成するなど、都市圏として連携してきた経過があります。生活圏としての一体性と一定の規模感を基に、共通する地域課題に取り組んでいくことで、サービス普及や利便性向上の効果が大きくなるとともに、効率的なサービス導入、展開が期待できます。



《帯広圏》

- ・面積は東京都とほぼ同じ
- ・十勝の人口・経済・都市的機能が集積



十勝計 約33.3万人
帯広圏 約25.4万人

十勝の人口の75%以上が
帯広圏に集中

十勝での人口比率

2 帯広圏としてデジタル化に取り組む背景

(2) 国のデジタル田園都市国家構想

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においても、住民の利便性向上等の観点から、デジタルの活用について同様の地域課題を抱える複数の自治体が連携することや優良事例を横展開することの重要性が示されています。

(3) デジタルの特性

デジタルデータの効果的な活用には、一定規模のデータ集積が重要であり、システム運用の効率性でもスケールメリットが期待できます。

また、産業・技術・観光等に関するデータや人材を蓄積することにより、大都市での集積に負けない産業創出が可能な環境を生み出すことが可能となります。

3 構想の位置づけ及び構想期間

本構想は、帯広圏の1市3町において、デジタル化に取り組む基本的な考え方や方向性を共有するものであり、各自治体における総合計画や総合戦略等の既存の計画との関係や位置づけについては、自治体ごとの実情に即し整理するものとします。

なお、構想の期間は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略も踏まえ、令和5年度から概ね5年程度としますが、デジタル分野における技術の進展のスピードや社会情勢の変化に鑑み、必要に応じて見直しを行うこととします。

（参考）各自治体の総合計画の基本目標

	帯広市	音更町	芽室町	幕別町
名称	第7期帯広市総合計画	第6期音更町総合計画	第5期芽室町総合計画	第6期幕別町総合計画
期間	2020（令和2）～2029（令和11）	2021（令和3）～2030（令和12）	2019（平成31）～2026（令和8）	2018（平成30）～2027（令和9）
将来像	あおあお ひろびろ いきいき 未来を信じる 帯広	みんなが住みよい 選ばれるまち おとふけ	みんなで創り みんなでつなぐ ずっと輝くまち めむろ	みんながつながる 住まいる まくべつ
基本目標	ともに支え合い、子どもも大人も 健やかに暮らせるまち	経済の好循環でつくる元気あふれる まち	農業を軸とした活力と賑わいのあ るまちづくり	協働と交流で住まいる
	活力とにぎわいと挑戦があるまち	都市と自然が共生する持続可能な 住みたいまち	心豊かで輝く人と文化を育むまち づくり	特色ある産業で住まいる
	ともに学び、輝く人を育むまち	生きる力、支える力を育むまち	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮 らせるまちづくり	人がいきいき住まいる
	安全・安心で快適に暮らせるまち	健やかで心ふれあう、やさしさに 満ちたまち	自然と共生する災害に強い安全・ 安心のまちづくり	豊かな学びと文化、スポーツで住 まいる
		みんなが参加できる協働のしくみ でつくるまち	住民と行政がともに考え未来へつ なぐ自治のまちづくり	自然との調和で快適な住まいる

4 基本的な考え方

議題（3）関係

デジタル化により、データを活用した、住民一人ひとりに合わせた情報提供や、時間的・距離的制約の低減など、様々な形で住民生活における利便性向上が期待できます。

また、地域産業においては、業務の効率化による生産性の向上はもとより、テレワークなどによる働き方の多様化、ロボットなどによる労働力の確保、さらには取引先の多様化などのメリットが考えられ、帯広圏を起点とした十勝圏域の産業・経済活性化への可能性が広がっています。

一方で、大都市圏へのデジタル人材や情報の集中により、地域圏の競争力が相対的に低下する可能性が高まるなど、負の影響も与えるものです。

こうしたことを踏まえ、帯広圏でのデジタル化推進により、短期的には、「身近な住民サービスの向上」に取り組みながら、「中長期的なスパンでデジタルを活用した地域産業の活力向上」を図る必要があり、この2つを基本戦略とし、そのもとに4つの目指す方向性を位置づけます。

全体を通じたキャッチフレーズを検討

(1) 2つの基本戦略と取組の考え方

ローカルハブ (Local Hub)

～地域の活力向上につながるデジタル化～

国内外と直接的につながりながら、生産性の向上等による地域産業の活性化や新事業の創発により、経済的に自立した広域都市圏を目指す

農業

商工業

観光

エネルギー

雇用

交通

福祉

教育

防災

行政

ウェル・ビーイング (Well-Being)

～住民の幸せにつながるデジタル化～

住民の利便性を向上し、より安心して幸せな生活のためのサービスが提供される生活圏を目指す



構想期間にとどまらない中長期的取組として、民間セクターとの協働・協創を基本に、取組を4つの側面から整理。

- 既存企業の成長・事業革新
- 事業創発や起業によるすそ野の拡大
- 地域内のバリュー、サプライチェーン強化による高付加価値化
- 域内外からの需要取り込み



公的サービス分野を中心に、概ね5年以内に実現を目指す取組を中心とし、更により長期的に検討を進めるものも整理

- 福祉・子育て
- 学校教育・生涯学習
- 防災・生活インフラ
- 行政手続・内部事務

(2) 目指す方向性

○ 生活圏としての住民向けデジタルサービスの共通化

通勤通学や買い物など、生活圏としての一体性を踏まえ、仕事や生活の中で共通して行う手続きなどを中心にデジタル化を図ります。

○ デジタル化による地域産業の進化

フードバレーとかちなど、十勝全体でのこれまでの取り組みを踏まえて、産業分野でのデジタル活用による生産性向上や働き方改革、起業・創業の活性化を図り、更なる成長力向上を目指します。

○ デジタルの力で輝き続ける環境づくり

次世代が、将来にわたって、デジタルを活用できる環境づくりを図るとともに、継続的にデジタル活用に取り組んでいくための人材育成を目指します。

○ 関係人口や将来の住民に向けた圏域の魅力向上と発信

ワーケーションなど、デジタル技術を活用し、都市部の利便性を享受しつつ、この地に来なければできない体験を促進し、域外との更なる交流拡大を目指します。

5 推進手法

（１）圏域内外での好事例の横展開を進める

圏域内での先行好事例は、積極的に他の自治体も取り入れる。また、将来的な十勝エリアの他町村への効果的な取組の横展開も見据えた情報共有を図ります。

（２）スモールスタートで、できるところから始める

小さくても成功例を積み上げていくことが重要であり、必ずしも4自治体が同時でなく、準備が整ったところから、できることをまず始めます。

（３）デジタルに慣れ親しんだ世代から広げていく

まずは、デジタル機器に慣れており、仕事や子育て等で時間の取りにくい世代などを主要なターゲットに想定してデジタルサービスを展開し、その後、全体への浸透を図ります。

6 取組概要

基本戦略に基づく具体的取組

(1) ウェルビーイングに関する取組（P13～）

分野ごとに、1市3町のすべて、もしくは少なくともいずれかの自治体で「令和9年度を目途に帯広圏での実現を目指す取り組み」と、その先も見据えて検討する「より中長期スパンで検討する事項」を記載しています。

なお、圏域の4自治体すべてで、全く同じサービスを導入することにはこだわりませんが、できるだけ、同じ内容のサービスの展開に努めます（画面の構成などは異なっても、同様の手続きであればオンラインで行えるようにするなど）。

(2) ローカルハブに関する取組（P17～）

地域産業の振興は、行政と民間事業者がそれぞれの役割のもとで取組を勧めていくことが必要であることから、「取組の柱」と「行政による取組例」、「民間事業者に期待する取組例」を記載しています。

６ 取組概要

（１）ウェルビーイングに関する取組

帯広圏は、地理的に十勝の中心に位置し、十勝の人口の約4分の3に当たる約25万人が居住していることから、地域の経済・交通・医療・教育・文化等の中枢機能を担っています。

その中でも、特にデジタル化による住民の利便性向上や行政の効率化が見込まれる「福祉・子育て」「学校教育・生涯学習」「防災・生活インフラ」「行政手続・内部事務」の分野を中心に、帯広圏として今後取り組んでいく項目を記載します。

分野	取組概要
福祉・子育て	福祉や子育てに関する手続きのオンライン化や行政情報のスムーズな通知により、住民の利便性向上を図ります。
学校教育・生涯学習	一人ひとりに合った柔軟な学習スタイルやコンテンツの提供により、学校教育やリスキリング（学び直し）の充実を図ります。 オンライン予約やキャッシュレス決済など、生涯学習施設等の利便性向上を図ります。
防災・生活インフラ	インフラの維持管理や災害への対応力を高め、より安心・安全に生活できる環境づくりを進めます。
行政手続・内部事務	行政手続のデジタル化による住民サービスの向上と業務効率化を図り、限られたリソースを有効に活用したスマートな行政運営を進めます。

分野ごとの取り組み

◇福祉・子育て

☆令和9年度を目途に帯広圏での実現を目指す取り組み

- 障害者手帳のデジタル化
- 窓口での会話の見える化
- 高齢者の見守りへのICT活用
- 子育て世帯への給付のデジタル化
- スマホアプリ等を活用した認知症予防・啓発
- デジタル健康マイレージ事業の実施
- 母子手帳アプリ等を活用したオンライン相談の拡充
- 保育所との連絡のオンライン化
- 子育てに関するイベント等の情報のプッシュ型通知

☆より中長期スパンで検討する事項

- ◆PHR（Personal Health Record）を活用した健康増進
- ◆ICTによる通学見守り機能の強化

分野ごとの取り組み

◇学校教育・生涯学習

☆令和9年度を目途に帯広圏での実現を目指す取り組み

- オンライン学習ツールの活用
- 仮想空間を活用した学びのプラットフォーム
- 学校ごとの情報発信の充実
- 施設のオンライン予約の拡充
- 文化・スポーツ施設等のキャッシュレス決済の導入
- スマホ貸与等による住民のデジタルスキル向上
- 生涯学習講座のオンライン配信

☆より中長期スパンで検討する事項

- ◆デュアルスクールの導入
- ◆ICTを活用したいじめ防止対策の強化
- ◆デジタルによる学校環境の防犯対策の強化

分野ごとの取り組み

◇防災・生活インフラ

☆令和9年度を目途に帯広圏での実現を目指す取り組み

- デジタルによる防災情報の共有
- 自動運転の実証実験
- 道路の維持管理の効率化
- アプリによる食品ロス削減とフードバンク支援
- 消火栓、AED等の位置情報公開
- 河川等の災害監視のデジタル化（ドローン、AIセンサー等）

☆より中長期スパンで検討する事項

- ◆デジタル技術の活用による除排雪の効率化
- ◆スマートキー等によるコミュニティ施設の効率的管理
- ◆VR等デジタルツールを活用した防災啓発活動の強化
- ◆事業者との協働による建設土木分野のDX促進

分野ごとの取り組み

◇行政手続・内部事務

☆令和9年度を目途に帯広圏での実現を目指す取り組み

- 行政手続のオンライン化
- チャットボットなどによる自動応答を活用した手続きの簡素化
- 役所窓口でのデジタル化による手続き簡略化
- LINE等による行政情報のパーソナライズ化の推進
- 電子入札・電子契約の導入
- 入札参加資格審査のオンライン化
- コンビニ交付の拡充などマイナンバーカードの利活用の拡大
- 生成AIの活用検討
- 4自治体実務者DX研究会の設置

☆より中長期スパンで検討する事項

- ◆電子決裁の導入
- ◆自治体情報システムの共同利用

(2) ローカルハブに関する取組

※ローカルハブ部分の作りは、神尾委員長と調整中

- ・ローカルハブの一般概念を簡易に記述
- ・十勝農業の発展性やこれまでの「フードバレーとかち」等を踏まえ、帯広圏（十勝）での農・食産業を基軸としたローカルハブ構想の合理性を記述
- ・地域産業の基盤強化・拡大の基本的枠組みとして4本柱へ
- ・その際のデジタル技術活用（DX）の重要性や可能性に言及
- ・産学官連携の重要性

地域の基幹産業である農業や食産業を中心とした、既存企業の成長・事業革新を図ります。

地域内のバリュー、サプライチェーン強化による高付加価値化を図ります。

新たな事業の創発や新規起業による、産業のすそ野の拡大を図ります。

域内外からの消費や投資の取り込みや、人材や知的資産の活用を図ります。

DX

活用が考えられるデジタル技術の例

AI

ブロック
チェーン

オープン
データ

IoT

センシング

メタバース

ドローン

クラウド

etc.

DX

既存企業の成長・
事業革新

農研機構
NARO



事業創発や起業による
すそ野の拡大

民間事業者

協創

研究機関

行政機関

地域内のバリュー、サプラ
イチェーン強化による高付
加価値化



域内外からの需要（消費・
投資-人材・知的資産）取り
込み

生産性向上、脱炭素への貢献

ローカルハブ

国内外と直接的につながりながら、生産性の向上等による地域産業の活性化や新事業の創発により、経済的に自立した広域都市圏を目指す

取組の柱

行政による取組例

民間事業者に期待する取組例

既存企業の成長・
事業革新

デジタル技術導入への支援

DX支援プラットフォームの設置

大学と連携したデジタル人材育成

- ・IoTやクラウドの活用による生産性向上
- ・ビッグデータの活用による需給調整

事業創発や起業に
よるすそ野の拡大

起業家や事業を持続的に生み出す
仕組みづくり

アグリベンチャーへの重点的支援

- ・
- ・
- ・

地域内のバリュー、
サプライチェーン
強化による高付加
価値化

民間との連携による災害時BCP
を考慮した物流機能の提供

サプライコールドチェーン産業活
性化

- ・
- ・

域内外からの需要
取り込み

食・農イベントの充実と観光情報
の発信強化

観光コンテンツの高付加価値化

大都市圏からのデジタル人材の活用

- ・VRやARを活用した観光コンテ
ンツ開発

７ 成果指標

※地域の活力を測る指標

住民の幸せを測る指標

デジタル化の進展を測る指標 をそれぞれ設定することを検討

（例）

- 帯広圏からの十勝管外への流出人口
- 新規起業数
- アンケートによる圏域住民の実感
- 公共施設や窓口でのキャッシュレス決済利用率
- オンライン申請率

（参考）本構想の検討体制及び開催経過

帯広圏デジタル化推進協議会

座長	神尾 文彦	(株) 野村総合研究所
委員	米沢 則寿	帯広市長
委員	小野 信次	音更町長
委員	手島 旭	芽室町長
委員	飯田 晴義	幕別町長

アドバイザーボード（有識者会議）

委員長	神尾 文彦	(株) 野村総合研究所
委員	工藤 祐太	TOPPAN (株)
委員	佐藤 博志	(株) クニエ ※令和5年7月24日退任
委員	仙北谷 康	帯広畜産大学
委員	濱田 安之	(株) 農業情報設計社

会議の開催経過

令和5年1月25日	第1回協議会（書面開催）
令和5年2月16日	第2回協議会（対面開催）
令和5年3月6日	第3回協議会（書面開催）
令和5年3月27日	第4回協議会（オンライン開催）
令和5年4月24日	第1回アドバイザーボード
令和5年6月8日	第2回アドバイザーボード
令和5年7月13日	第3回アドバイザーボード
令和5年9月5日	第4回アドバイザーボード
令和5年10月xx日	第5回アドバイザーボード
令和5年10月XX日	第5回協議会
令和6年x月x日	第6回アドバイザーボード
令和6年x月x日	第6回協議会